

平成18年6月期

決算短信(連結)



平成18年8月11日

上場会社名 株式会社 J I M O S

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3310

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.jimos.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小村 富士夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理本部 ゼネラルマネージャー

氏名 高田 知孝 TEL (092) 735-7224

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

親会社等の名称 株式会社サイバード(コード番号:4823)親会社等における当社の議決権所有比率20.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月期の連結業績(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年6月期 | 13,457 | (6.5) | 613 | (△53.2) | 606 | (△53.2) |
| 17年6月期 | 12,641 | (30.1) | 1,311 | (2.3) | 1,297 | (0.8) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|---------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年6月期 | 102 | (△86.4) | 1,666 | 08 | 1,601 | 78 | 2.0 | 8.8 | 4.5 | | | |
| 17年6月期 | 753 | (6.7) | 13,188 | 09 | 12,509 | 46 | 18.3 | 22.0 | 10.3 | | | |

(注) ①持分法投資損益 18年6月期 一百万円 17年6月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月期 61,577株 17年6月期 57,144株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 | 銭 | |
| 18年6月期 | 6,838 | | 5,224 | | 75.9 | 83,653 | 69 | |
| 17年6月期 | 6,960 | | 5,086 | | 73.1 | 82,683 | 46 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月期 62,060株 17年6月期 61,520株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年6月期 | 489 | | △569 | | △56 | | 2,631 | |
| 17年6月期 | 736 | | △544 | | 791 | | 2,768 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

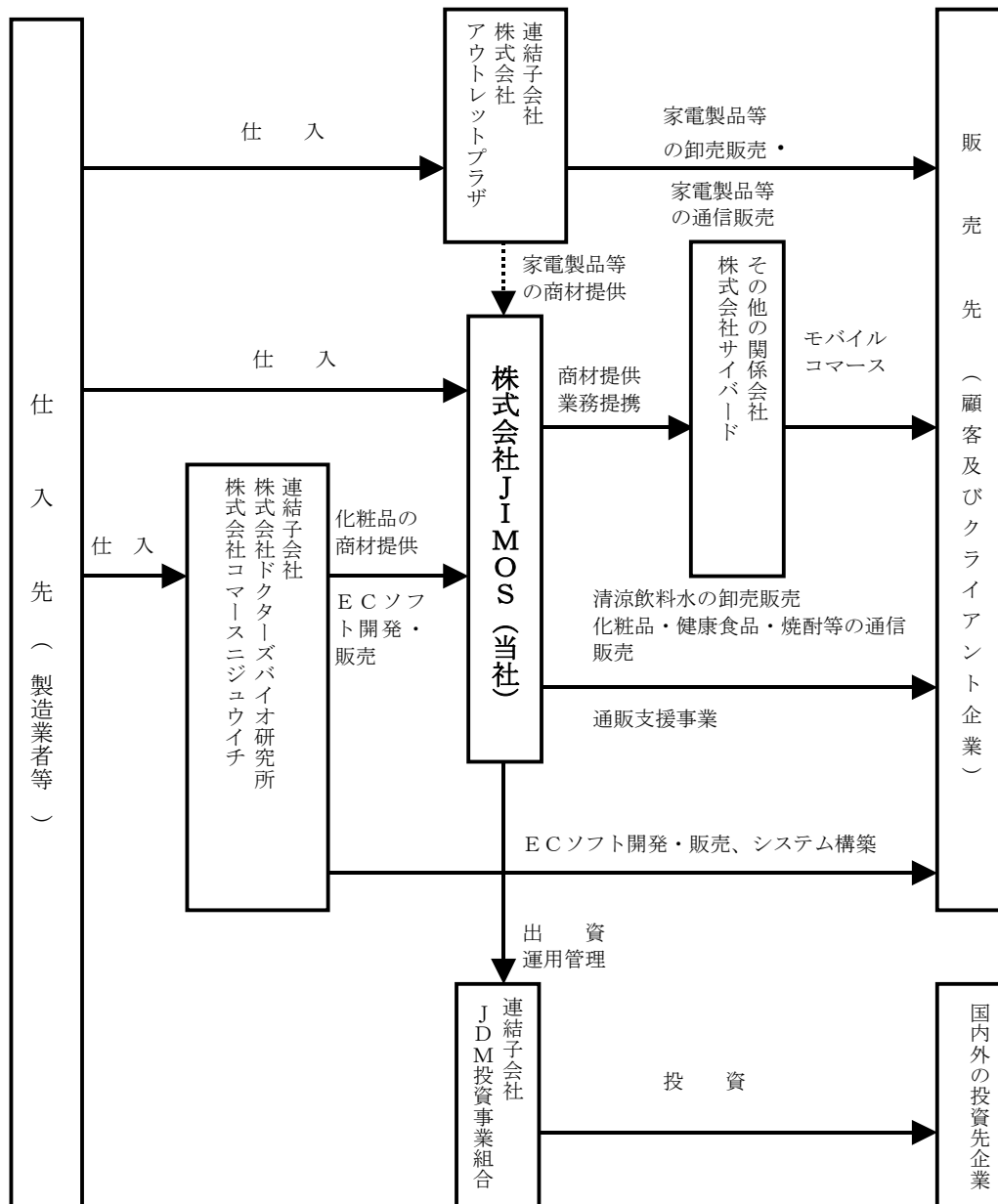
添付資料「3.経営成績及び財政状態」「(3)次期の見通し及び業績予想に関する留意事項」に記載のとおり、株式会社サイバードとの経営統合を予定しているため、中間期及び通期の業績予想につきましては差し控えさせていただきます。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（株式会社ドクターズバイオ研究所、株式会社アウトレットプラザ、JDM投資事業組合、株式会社コマースニジュウイチ）で構成され、通販事業、卸売事業、通販支援事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報流通の可能性をひとりひとりの暮らしへ」という企業理念を掲げ、通信販売というダイレクトマーケティングの仕組みを通じて社会に貢献してまいります。その際、商品に関する特徴や機能、あるいは生産者・開発者の方のこだわりや想いをきちんと説明し、お客様が満足感・感動を覚えてくださることが重要ではないかと考えております。加速度的に進化する情報通信技術や人間の持つコミュニケーション力を駆使し、ひとりひとりのお客様のニーズに合った商品やサービスの提供に注力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株式会社サイバードとの持株会社体制への移行による経営統合に伴い、平成18年10月1日を期して、株式交換を実施し、当社は株式会社サイバード（平成18年10月1日付けで商号を「株式会社サイバードホールディングス」に変更予定）の完全子会社となるため、記載は割愛させていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

上記のとおり、記載は割愛させていただきます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を目指し、収益性の指標として売上高経常利益率10%を目指しております。また、売上高に関しましては、単純に売上高を上げるだけでなく、当社グループ企業の相乗効果を発揮し、効率的な経営を実施することが重要であると考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業領域である通信販売市場は、厳しい消費動向や企業間の競争の激化はあるものの、通信環境の進化・整備に伴い、市場規模が更に拡大していくものと予想されます。

当社グループにおきましては、市場の成長という機会を最大限に活かし、既存商品の更なる拡販、商品ラインナップの拡充、媒体チャネルの多様化、及びコンタクトセンターにおけるコミュニケーターの質の向上などにより事業規模の拡大を図り、通信販売市場におけるシェアの向上を目指してまいります。

また、平成18年10月にて株式会社サイバードと持株会社体制への移行による経営統合を予定しており、当社の強みである「ヒューマンコミュニケーション」と株式会社サイバードの強みである「モバイルコミュニケーション」を融合させることで確立する、他の追随を許さない『one to only one プラットフォームの創造』を中期経営ビジョンと定めて邁進することで一致しております。この経営統合を契機として、両社の強みを活かした事業シナジー、グループ全体での事業領域の拡大と多角化、及び経営資源の集約化による効率的経営を実現し、更に収益力を向上させつつ、「売上高1,000億円企業」の早期実現を目指してまいります。

(6) グループの対処すべき課題

当社グループは、人・IT・顧客資産を活かしながら、事業の一段の拡大と発展を目指すため、以下の取組みを実施してまいります。

① 事業の拡大・発展のための取組み

当社は、全社の経営課題といたしまして、マーチャンダイジング力の強化、クロスメディア、及びマルチチャネルコンタクトを掲げております。このような取組みを実施することで、商品の付加価値の向上、お客様との接点の拡充、及びコミュニケーションの最適化を図り、顧客満足度を向上させつつ利益を最大化していきたいと考えております。

② 事業の拡大・発展を支える取組み

当社は、経営基盤整備として、計数管理とナレッジの共有を行う仕組み作りの強化を図り、また、人材開発・人材育成の場を積極的に提供することで、組織力の強化を図っていききたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等に関する事項及び親会社等との取引に関する事項

| 属性 | 親会社等 | 住所 | 資本金 | 証券取引所 | 事業の内容 | 議決権所有割合 (%) | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|-----------|-------|----------|-------------|------------|-------------|---|---|---------------------------|---------------------------------|
| その他の関係会社 | 株式会社サイバード | 東京都港区 | 5,451百万円 | ジャスダック証券取引所 | モバイルコンテンツ業 | 20.0% | 商品の販売 ソフト購入 業務委託 情報提供料 棚卸資産譲渡 | 68百万円 3百万円 2百万円 16百万円 13百万円 | 売掛金 未収入金 買掛金 未払金 | 49百万円 1百万円 18百万円 13百万円 |

(注) 取引金額には、消費税は含まれておらず、期末残高には消費税は含まれております。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等とのその他の関係

当社は、株式会社サイバードグループの物販事業の中枢を担う位置付けにあり、株式会社サイバードが集客し定着化させたお客様に対し商品の販売を行っていく予定にしております。また、当社の代表取締役社長が株式会社サイバードの非常勤取締役就任しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要事項

株式会社サイバードとの持株会社体制への移行による経営統合に伴い、平成18年10月1日を期して、株式交換を実施し、当社は株式会社サイバード（平成18年10月1日付けで商号を「株式会社サイバードホールディングス」に変更予定）の完全子会社となり、当社のジャスダック証券取引所において上場している普通株式は、平成18年9月26日をもって上場廃止となる予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調で推移し、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加しております。

当社グループの主たる事業領域である通信販売業界に関しましては、インターネットや携帯電話を利用した通信販売業者が益々進出しており、各企業間の競争は激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業である化粧品事業においてブランド力の強化や新商品開発の準備などに取り組むとともに、CRMの見直しをすることによりリピート率の改善を図ってまいりました。また、新しい試みとしてコンシェルジュによる商品の提案・販売を行うコンシェルジュショッピング事業部を立ち上げ、1受注あたり単価の増加やリピート率の向上など一定の成果を収めております。

また、EC市場に対する事業強化の観点から、ECサイトを構築するソフトウェアの開発・販売及びそれに伴うシステム構築のサービスを行う株式会社コマースニジュウイチの発行済株式の過半数を取得し、連結子会社といたしました。同社のシステム機能と当社の通信販売ノウハウの融合により、ECの強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、株式会社アウトレットプラザの売上高が寄与したこともあり、134億57百万円（前期比106.5%）となりました。販売費及び一般管理費の改善がありましたが、家電製品など原価の高い商材の販売による売上原価の上昇もあり、当連結会計年度の営業利益は6億13百万円（前期比46.8%）、経常利益は6億6百万円（前期比46.8%）、当期純利益は1億2百万円（前期比13.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

通販事業につきましては、新規商材の開発・発掘の遅れなどの影響に伴い新規顧客の獲得数が減少したことにより、通販事業の売上高は95億1百万円（前期比82.1%）、営業利益は7億35百万円となりました。

卸売事業につきましては、株式会社アウトレットプラザの売上が寄与したことなどにより、売上高は15億90百万円（前期比184.6%）、営業損失は2億25百万円となりました。

通販支援事業につきましては、サービスメニューの充実化を図り、コールセンター代行、フルフィルメント運営代行等の包括的支援を開始するなど好調に推移したため、売上高は10億53百万円（前期比506.6%）、営業利益は1億3百万円となりました。

その他の事業につきましては、株式会社アウトレットプラザの店舗売上高や平成17年12月に発行済株式の過半数を取得致しました株式会社コマースニジュウイチの売上高が寄与したことで、その他の事業の売上高は13億11百万円（前期比46,642.1%）、営業利益7百万円となりました。

| 事業区分 | 第7期（平成17年6月期） | | 第8期（平成18年6月期） | | 前期比 | |
|--------|---------------|--------|---------------|--------|-----------|-----------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 増減金額 | 増減率 |
| 通販事業 | 11,568百万円 | 91.5% | 9,501百万円 | 70.6% | △2,067百万円 | △17.9% |
| 卸売事業 | 861百万円 | 6.8% | 1,590百万円 | 11.8% | 728百万円 | 84.6% |
| 通販支援事業 | 208百万円 | 1.6% | 1,053百万円 | 7.8% | 845百万円 | 406.6% |
| その他の事業 | 2百万円 | 0.0% | 1,311百万円 | 9.7% | 1,308百万円 | 46,542.1% |
| 合計 | 12,641百万円 | 100.0% | 13,457百万円 | 100.0% | 815百万円 | 6.5% |

（注）当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動から得られた資金4億89百万円、投資活動に使用した資金5億69百万円、財務活動に使用した資金56百万円により26億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は4億89百万円（前期比66.5%）となりました。

これは、法人税等の支出2億96百万円、未払金の減少2億60百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益3億46百万円、売上債権の減少2億59百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は5億69百万円（前期比104.6%）となりました。

これは、投資有価証券の償還及び売却による収入2億6百万円などにより資金が増加したものの、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、投資有価証券の取得による支出5億2百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は56百万円（前期比—%）となりました。

これは、株式の発行による収入35百万円などにより資金が増加したものの、長期借入金の返済20百万円、配当金の支払い73百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年6月期 | 平成17年6月期 | 平成18年6月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 65.3 | 73.1 | 75.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 509.2 | 252.8 | 135.2 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 346.2 | 39,453.4 | 2,916.8 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し及び業績予想に関する留意事項

株式会社サイバードとの持株会社体制への移行による経営統合に伴い、当社は株式会社サイバード（平成18年10月1日付けで商号を「株式会社サイバードホールディングス」に変更予定）の完全子会社となり、平成18年9月26日をもって上場廃止となる予定です。当社は、経営統合に伴い、会計年度の変更などを検討しており、また、経営統合後の両社の相乗効果を高めるべく様々な諸施策を実施する予定であります。よって、経営統合後の当社及び当社グループの業績予想を策定することは非常に困難であることから、業績予想の公表を差し控えさせて頂くことといたしました。なお、統合の影響を加味した持株会社（株式会社サイバードホールディングス）の連結業績予想の数値につきましては、確定次第、速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクに組織的、体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在における入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

① 連結売上高の大部分を主力商品群に依存するリスク

当社グループは、「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズ以外の商品の企画・販売についても積極的に推進してまいります。しかし、「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズは継続購入による売上割合も高く、今後とも連結売上高に占める同ブランドの割合は高く推移するものと考えております。そのため、消費者の趣味嗜好が変化した場合や何らかの事情による同ブランドに対する信用低下等により、同ブランドが受け入れられなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 還元水の特許についてのリスク

当社グループが取扱っている「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズの「アクティブミクロンウォータープラス」及び「プロテクトバリア」など一部の化粧品には「還元水」が使用されております。当社グループの化粧品に使用されている「還元水」は、久保田昌治氏及び株式会社ナチュラルが特許を出願しているものです。当社は、久保田昌治氏及び株式会社ナチュラルとの間で、当社が当該特許の専用実施権の許諾を受けて「還元水を用いた化粧水または化粧品」を製造・販売する独占的な権利を有する旨の契約を締結しております。しかしながら、当該特許が登録されていない現状においては、類似商品が製造・販売される可能性があり、また、当該特許が登録されたとしても、当該特許の効力が及ばない類似商品が製造・販売される可能性も否定できず、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の企画開発上におけるリスク

当社グループの通販事業で扱うプライベートブランド商品の多くは、顧客の要望や製造業者等から収集した情報に基づき、当社グループが企画、もしくは製造業者等が当社グループ向けに企画したもので、製造業者等が当社グループの要望を取り入れながら最終的な仕様を作成し、当社グループにおいて商品化を決定しております。当社グループのプライベートブランド商品が顧客のニーズに合わず市場に受け入れられない場合や競合商品等の発売により当社グループの競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品仕入先の集中によるリスク

当社グループは取扱商品の全てを製造業者等から仕入れておりますが、特定の仕入先からの仕入割合が高くなっております。当社グループは、商品毎に仕入先を1社としているため、売上割合の高い商品の仕入先が仕入先の上位を占めております。このため、仕入先との急な契約解消、天災等による仕入先の生産設備への被害など不測の事態により、これらの仕入先から円滑な商品供給を受けることができなくなり、速やかに代替先を見つけることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理上のリスク

当社グループは、通信販売を主たる事業としており、取扱商品の全量を製造業者等から仕入れております。当社は化粧品・食品（健康食品を含む）の品質維持及び向上のため、品質管理基準を設け、各製造業者等に対して同基準に準拠して製造するよう要請するとともに、当社品質管理部において、製造業者等の品質管理体制の評価や製造業者等が発行する品質検査書の確認等を行っております。当社は、化粧品・食品（健康食品を含む）の品質管理をより充実したものとするため、製造業者等とは別の第三者機関による品質検査を受けております。なお、当社のプライベート化粧品については、平成17年4月より連結子会社である株式会社ドクターズバイオ研究所による品質検査を受けております。このように当社グループは、品質管理体制の充実を図っておりますが、異物混入等の不測の事態により、当社グループ又は商品に対する顧客の信頼が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、効率的な資金運用を行うための債券・投資信託、ビジネス戦略上必要と判断した会社の株式等を保有しております。為替レートや市場の動向変化、出資先の財政状態の悪化に伴い、これらの保有有価証券の公正価額が減少することにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制についてのリスク

当社グループの事業に係る主要な法的規制としては、特定商取引に関する法律、薬事法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法が挙げられます。当社グループでは、これら法的規制の遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制に抵触することがあった場合には、行政処分の対象となるため、当社グループの評判、ブランドの毀損等が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報管理上のリスク

当社グループは通信販売を主たる事業としていることから、多数の個人情報を保有しております。当社は、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項JIS Q 15001」に基づいて「個人情報保護基本規程」の制定をはじめ、社内管理体制の整備を図っているほか、役職員に対して定期的に勉強会を実施しております。また、当社は、平成15年12月17日付で、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマーク制度の認定を受けております。このように、個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ スtock・オプションの行使に伴うリスク

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化することとなり、また株価次第では需給バランスが崩れ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 3,217,891 | | 3,049,579 | | △168,312 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,029,983 | | 799,557 | | △230,425 | |
| 3 有価証券 | | 101,320 | | — | | △101,320 | |
| 4 たな卸資産 | | 609,901 | | 603,314 | | △6,586 | |
| 5 繰延税金資産 | | 104,885 | | 90,497 | | △14,387 | |
| 6 その他 | | 44,917 | | 107,599 | | 62,682 | |
| 7 貸倒引当金 | | △26,097 | | △19,060 | | 7,037 | |
| 流動資産合計 | | 5,082,803 | 73.0 | 4,631,489 | 67.7 | △451,314 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 128,406 | | 116,441 | | | |
| 減価償却累計額 | | 13,168 | 115,238 | 26,107 | 90,334 | △24,903 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 19,308 | | 14,159 | | | |
| 減価償却累計額 | | 9,663 | 9,645 | 9,735 | 4,424 | △5,220 | |
| (3) 土地 | | | 39,935 | | 39,935 | — | |
| (4) その他 | | 200,007 | | 242,415 | | | |
| 減価償却累計額 | | 81,378 | 118,628 | 138,449 | 103,965 | △14,663 | |
| 有形固定資産合計 | | | 283,448 | | 238,660 | 3.5 | △44,787 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) その他 | ※3 | | 519,403 | | 558,832 | | 39,428 |
| 無形固定資産合計 | | | 519,403 | | 558,832 | 8.2 | 39,428 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 874,970 | | 1,197,928 | | 322,957 |
| (2) 繰延税金資産 | | | 1,154 | | 33,509 | | 32,355 |
| (3) その他 | | | 199,156 | | 190,848 | | △8,308 |
| (4) 貸倒引当金 | | | — | | △13,250 | | △13,250 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,075,280 | 15.4 | 1,409,034 | 20.6 | 333,754 |
| 固定資産合計 | | | 1,878,132 | 27.0 | 2,206,527 | 32.3 | 328,394 |
| 資産合計 | | | 6,960,935 | 100.0 | 6,838,016 | 100.0 | △122,919 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | 対前年比 |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 491,057 | | 474,700 | | △16,357 |
| 2 未払金 | | 948,456 | | 609,291 | | △339,165 |
| 3 未払法人税等 | | 240,576 | | 236,602 | | △3,973 |
| 4 賞与引当金 | | 28,490 | | 73,225 | | 44,734 |
| 5 販売促進引当金 | | 69,500 | | 55,600 | | △13,900 |
| 6 補償損失引当金 | | — | | 17,283 | | 17,283 |
| 7 その他 | | 73,036 | | 119,881 | | 46,844 |
| 流動負債合計 | | 1,851,117 | 26.6 | 1,586,584 | 23.2 | △264,533 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 23,132 | | 27,361 | | 4,228 |
| 固定負債合計 | | 23,132 | 0.3 | 27,361 | 0.4 | 4,228 |
| 負債合計 | | 1,874,249 | 26.9 | 1,613,945 | 23.6 | △260,304 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 1,176,259 | 16.9 | — | — | △1,176,259 |
| II 資本剰余金 | | 1,356,961 | 19.5 | — | — | △1,356,961 |
| III 利益剰余金 | | 2,549,336 | 36.6 | — | — | △2,549,336 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 4,128 | 0.1 | — | — | △4,128 |
| 資本合計 | | 5,086,686 | 73.1 | — | — | △5,086,686 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 6,960,935 | 100.0 | — | — | △6,960,935 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | | 1,194,159 | | 1,194,159 |
| 2 資本剰余金 | | — | | 1,374,861 | | 1,374,861 |
| 3 利益剰余金 | | — | | 2,578,104 | | 2,578,104 |
| 株主資本合計 | | — | — | 5,147,125 | 75.3 | 5,147,125 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | | 44,422 | | 44,422 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 44,422 | 0.7 | 44,422 |
| III 新株予約権 | | — | — | 2,289 | 0.0 | 2,289 |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 30,233 | 0.4 | 30,233 |
| 純資産合計 | | — | — | 5,224,071 | 76.4 | 5,224,071 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 6,838,016 | 100.0 | 6,838,016 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 対前年比 | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 増減 (千円) | | |
| I 売上高 | | | 12,641,419 | 100.0 | | 13,457,149 | 100.0 | 815,729 |
| II 売上原価 | | | 3,997,989 | 31.6 | | 6,438,817 | 47.8 | 2,440,827 |
| 売上総利益 | | | 8,643,429 | 68.4 | | 7,018,331 | 52.2 | △1,625,097 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 3,162,824 | | | 1,939,819 | | | |
| 2 発送配達費 | | 687,451 | | | 495,976 | | | |
| 3 販売促進費 | | 1,037,129 | | | 985,042 | | | |
| 4 販売促進引当金繰入額 | | 69,500 | | | 55,600 | | | |
| 5 業務委託費 | | 539,715 | | | 555,154 | | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 24,373 | | | 10,182 | | | |
| 7 役員報酬 | | 159,244 | | | 181,584 | | | |
| 8 給与手当 | | 606,013 | | | 893,039 | | | |
| 9 賞与引当金繰入額 | | 28,490 | | | 72,709 | | | |
| 10 退職給付費用 | | 5,591 | | | 10,605 | | | |
| 11 通信費 | | 67,087 | | | 75,708 | | | |
| 12 その他 | | 944,637 | 7,332,060 | 58.0 | 1,129,459 | 6,404,881 | 47.6 | △927,178 |
| 営業利益 | | | 1,311,369 | 10.4 | | 613,449 | 4.6 | △697,919 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 6,170 | | | 7,726 | | | |
| 2 検品再生協力金 | | 4,551 | | | 13,948 | | | |
| 3 受取助成金 | | — | | | 8,720 | | | |
| 4 その他 | | 6,392 | 17,114 | 0.1 | 20,307 | 50,701 | 0.3 | 33,586 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 18 | | | 167 | | | |
| 2 コミットメントライン 費用 | | 18,673 | | | 17,880 | | | |
| 3 創立償却費 | | — | | | 10,500 | | | |
| 4 新株発行費償却 | | 11,710 | | | — | | | |
| 5 補償損失引当金繰入額 | | — | | | 17,283 | | | |
| 6 たな卸資産評価損 | | — | | | 9,296 | | | |
| 7 その他 | | 397 | 30,800 | 0.2 | 2,219 | 57,347 | 0.4 | 26,546 |
| 経常利益 | | | 1,297,683 | 10.3 | | 606,803 | 4.5 | △690,879 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|--------------------|-----|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※ 1 | 1,758 | | — | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | 1,758 | 0.0 | 8,017 | 8,017 | 0.0 | 6,259 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※ 2 | — | | 1,260 | | | | |
| 2 固定資産除却損 | ※ 3 | 42,711 | | 5,486 | | | | |
| 3 減損損失 | ※ 4 | — | | 45,259 | | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | — | | 138,327 | | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | — | | 12,124 | | | | |
| 6 経営統合関連費用 | | — | | 37,159 | | | | |
| 7 たな卸資産廃棄損 | | 15,220 | | — | | | | |
| 8 たな卸資産評価損 | | — | | 16,781 | | | | |
| 9 移転費用 | ※ 5 | — | 57,932 | 0.5 | 12,267 | 268,667 | 1.9 | 210,735 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,241,509 | 9.8 | | 346,153 | 2.6 | △895,355 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 505,152 | | 284,571 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △16,762 | 488,389 | 3.8 | △45,326 | 239,245 | 1.8 | △249,143 |
| 少数株主利益 | | | 500 | 0.0 | | 4,316 | 0.0 | 3,816 |
| 当期純利益 | | | 753,620 | 6.0 | | 102,592 | 0.8 | △651,028 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 730,502 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | 589,760 | |
| 2 新株引受権及び新株予約権の行使 | | 36,699 | 626,459 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 1,356,961 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 1,900,455 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 753,620 | 753,620 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 64,739 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 40,000 (7,000) | 104,739 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 2,549,336 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 1,176,259 | 1,356,961 | 2,549,336 | 5,082,557 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 17,899 | 17,899 | — | 35,799 |
| 剰余金の配当 | — | — | △73,824 | △73,824 |
| 当期純利益 | — | — | 102,592 | 102,592 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 17,899 | 17,899 | 28,768 | 64,567 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 1,194,159 | 1,374,861 | 2,578,104 | 5,147,125 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 4,128 | 4,128 | — | — | 5,086,686 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 35,799 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △73,824 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 102,592 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 40,293 | 40,293 | 2,289 | 30,233 | 72,817 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 40,293 | 40,293 | 2,289 | 30,233 | 137,384 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 44,422 | 44,422 | 2,289 | 30,233 | 5,224,071 |

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 対前年比 |
|---------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 1,241,509 | 346,153 | △895,355 |
| 2 減価償却費 | | 100,885 | 164,160 | 63,275 |
| 3 減損損失 | | — | 45,259 | 45,259 |
| 4 連結調整勘定償却額 | | 19,143 | 46,753 | 27,610 |
| 5 貸倒引当金の増加額 | | 10,398 | 6,213 | △4,184 |
| 6 退職給付引当金の増加額 | | 3,406 | 4,228 | 822 |
| 7 賞与引当金の増加額 | | 10,232 | 40,217 | 29,984 |
| 8 販売促進引当金の増加・減少(△)額 | | 6,110 | △13,900 | △20,010 |
| 9 補償損失引当金の増加額 | | — | 17,283 | 17,283 |
| 10 受取利息及び受取配当金 | | △6,171 | △7,727 | △1,556 |
| 11 支払利息 | | 18 | 167 | 149 |
| 12 投資有価証券売却益 | | — | △8,017 | △8,017 |
| 13 投資有価証券評価損 | | — | 138,327 | 138,327 |
| 14 有形固定資産売却益 | | △1,758 | — | 1,758 |
| 15 有形固定資産売却損 | | — | 1,260 | 1,260 |
| 16 有形固定資産除却損 | | 3,017 | 5,429 | 2,411 |
| 17 無形固定資産除却損 | | 39,694 | 57 | △39,636 |
| 18 たな卸資産廃棄損 | | 15,220 | — | △15,220 |
| 19 移転費用 | | — | 12,267 | 12,267 |
| 20 売上債権の増加(△)・減少額 | | △206,586 | 259,406 | 465,992 |
| 21 たな卸資産の増加(△)・減少額 | | △53,580 | 20,037 | 73,618 |
| 22 仕入債務の増加・減少(△)額 | | 171,413 | △26,118 | △197,532 |
| 23 未払金の増加・減少(△)額 | | 94,193 | △260,501 | △354,695 |
| 24 役員賞与の支払額 | | △40,000 | — | 40,000 |
| 25 その他 | | 21,266 | △801 | 22,068 |
| 小計 | | 1,428,412 | 790,156 | △638,256 |
| 26 利息及び配当金の受取額 | | 6,139 | 7,969 | 1,829 |
| 27 利息の支払額 | | △18 | △167 | △149 |
| 28 移転費用支払額 | | — | △12,267 | △12,267 |
| 29 法人税等の支払額 | | △698,332 | △296,218 | 402,113 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 736,200 | 489,472 | △246,728 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 対前年比 |
|-----------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入れによる支出 | | △261,510 | △124,343 | 137,167 |
| 2 定期預金の払戻しによる収入 | | 505,000 | 152,827 | △352,172 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | △175,837 | △107,269 | 68,567 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 7,000 | 1,344 | △5,655 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | △317,830 | △110,513 | 207,317 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | △109,000 | △524,558 | △415,558 |
| 7 投資有価証券の償還及び売却による収入 | | — | 206,295 | 206,295 |
| 8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | ※2 | △119,171 | △71,936 | 47,235 |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 760 | — | △760 |
| 10 敷金保証金の増加額 | | △58,023 | △32,448 | 25,574 |
| 11 敷金保証金の減少額 | | 759 | 40,807 | 40,048 |
| 12 その他の投資収入・支出(△) | | △16,625 | 100 | 16,725 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △544,479 | △569,696 | △25,216 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 対前年比 |
|-----------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 長期借入金の返済による支出 | | △386,500 | △20,376 | 366,124 |
| 2 株式の発行による収入 | | 1,241,208 | 35,799 | △1,205,408 |
| 3 少数株主からの払込による収入 | | 500 | 1,000 | 500 |
| 4 配当金の支払額 | | △63,541 | △73,134 | △9,593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 791,667 | △56,711 | △847,878 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | 983,388 | △136,935 | △1,120,324 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,785,075 | 2,768,463 | 983,388 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,768,463 | 2,631,528 | △136,935 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社ピクトシステム 有限会社ジモス酒蔵 株式会社ドクターズバイオ研究所 株式会社アウトレットプラザ</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ドクターズバイオ研究所については、平成16年10月6日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また株式会社アウトレットプラザについては、平成17年1月27日に同社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、従来連結子会社であった株式会社ピクトシステムは平成16年12月24日の会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> | <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社ドクターズバイオ研究所 株式会社アウトレットプラザ JDM投資事業組合 株式会社コマースニジュウイチ</p> <p>連結子会社のうち、JDM投資事業組合については、平成17年8月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また株式会社コマースニジュウイチについては、平成17年12月に発行済株式の57.9% (224,771株) を取得したため連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において、連結子会社であった有限会社ジモス酒蔵については、平成17年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | <p>連結子会社のうち、JDM投資事業組合の決算日は、10月31日、株式会社コマースニジュウイチの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 6年 その他（工具器具備品） 3～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 6年 その他（工具器具備品） 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売目的ソフトウェアについては、見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた額と、見積有効年数（3年以内）による定額法によって計算した、いずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| | <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 補償損失引当金 資材等の発注済残高に対する使用不能分について、補償による損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度において全額償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | <hr/> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---------------------------|---|--|
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|---|
| _____ | (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 |
| _____ | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は45百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |
| _____ | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は51億91百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正による、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |
| _____ | (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2百万円減少しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は10百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> | <p>_____</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,585千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,585千円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において賃金規程を改定し、従来、4月から9月及び10月から3月までの支給期間を7月から6月までの支給期間に変更いたしました。当該変更に伴い、従来を支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が35百万円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より人事制度を変更したことに伴い、退職給付引当金について、基本給与の倍数計算による自己都合要支給を基礎とする方式から、ポイントの積み上げによる要支給額を基礎とする方法に基づき算定する方法に変更いたしました。この結果、前連結会計年度と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|--|----------------------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|
| <p>※1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式61,520株であります。</p> <p>※3 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定172,293千円が含まれております。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 2,000,000千円 | <p>※1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定210,204千円が含まれております。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 | 3,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 3,000,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|----|----|--------------------|-------------|--------------|---------|----------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|----------|---|----------|
| ※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,758千円 ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 3,017千円 その他(ソフトウェア) 39,694千円 ※4 _____ ※5 _____ | ※1 _____ ※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 780千円 機械装置及び運搬具 479千円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,709千円 機械装置及び運搬具 134千円 その他(工具器具備品) 1,585千円 その他(ソフトウェア) 57千円 ※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霧島研究所 (鹿児島県始良郡)</td> <td>品質検査 設備等</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、主として事業所単位ごとにグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">品質検査設備等については収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価等を合理的に調整して算出した額を使用しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(減損損失内訳)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">16,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,259千円</td> </tr> </tbody> </table> ※5 移転費用は、東京本社移転に係る原状回復費用であります。 | 場所 | 用途 | 種類 | 霧島研究所 (鹿児島県始良郡) | 品質検査 設備等 | 建物及び 構築物等 | 建物及び構築物 | 14,567千円 | その他(工具器具備品) | 16,480千円 | その他(ソフトウェア) | 1,611千円 | その他(長期前払費用) | 12,600千円 | 計 | 45,259千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 霧島研究所 (鹿児島県始良郡) | 品質検査 設備等 | 建物及び 構築物等 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具備品) | 16,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(ソフトウェア) | 1,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(長期前払費用) | 12,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 61,520 | 540 | — | 62,060 |
| 合計 | 61,520 | 540 | — | 62,060 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加540株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成14年新株予約権 | 普通株式 | 576 | — | 9 | 567 | — |
| | 平成15年新株予約権 | 普通株式 | 2,655 | — | 531 | 2,124 | — |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 1,750 | — | — | 1,750 | — |
| | 平成17年新株予約権 | 普通株式 | — | 1,250 | — | 1,250 | — |
| | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | — | 213 | — | 213 | 2,289 |
| 合計 | — | — | 4,981 | 1,463 | 540 | 5,904 | 2,289 |

- (注) 1. 平成14年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権の増加は、新株予約権の付与によるものであります。
 4. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の付与によるものであります。
 5. 平成16年新株予約権、平成17年新株予約権、平成18年新株予約権を除く新株予約権については
 権利行使可能であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成17年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,824 | 1,200 | 平成17年6月30日 | 平成17年9月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,884 | 利益剰余金 | 1,400 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,217,891千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 449,427千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,768,463千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,049,579千円 その他(預け金) 4,792千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 422,843千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,631,528千円 |
| ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 流動資産 387,694千円 固定資産 37,424千円 連結調整勘定 191,437千円 流動負債 Δ 20,056千円 固定負債 Δ 386,500千円 <hr/> 株式会社アウトレットプラザの 株式の取得価額 株式会社アウトレットプラザの 現金及び現金同等物 Δ 90,828千円 <hr/> 差引：株式会社アウトレットプ ラザ取得のための支出 119,171千円 | ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 流動資産 72,813千円 固定資産 35,096千円 連結調整勘定 76,235千円 少数株主持分 Δ 16,805千円 流動負債 Δ 67,991千円 <hr/> 株式会社コマースニジュウイチ の株式の取得価額 株式会社コマースニジュウイチ の現金及び現金同等物 Δ 27,412千円 <hr/> 差引：株式会社コマースニジュ ウイチ取得のための支出 71,936千円 |

① リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

② 有価証券

前連結会計年度 (平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | 699,859 | 709,875 | 10,016 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 699,859 | 709,875 | 10,016 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | 100,000 | 97,400 | △2,600 |
| | (3) その他 | 10,000 | 9,514 | △485 |
| | 小計 | 110,000 | 106,914 | △3,085 |
| 合計 | | 809,859 | 816,790 | 6,931 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 159,500 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------|-----------|-----------------|------------------|-----------|
| ① 債券 | | | | |
| 社債 | 101,320 | — | — | 97,400 |
| ② その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 101,320 | — | — | 97,400 |

当連結会計年度（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 19,000 | 31,500 | 12,500 |
| | (2) 債券 | 599,859 | 673,897 | 74,037 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 618,859 | 705,397 | 86,537 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 500 | 380 | △120 |
| | (2) 債券 | 371,416 | 365,744 | △5,672 |
| | (3) その他 | 89,990 | 83,829 | △6,160 |
| | 小計 | 461,907 | 449,953 | △11,953 |
| 合計 | | 1,080,767 | 1,155,351 | 74,583 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 39,538 | 8,017 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 33,303 |
| その他 | 9,274 |

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて1億38百万円減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内（千円） | 1年超5年以内（千円） | 5年超10年以内（千円） | 10年超（千円） |
|-------|----------|-------------|--------------|----------|
| ① 債券 | | | | |
| 社債 | — | 365,744 | — | — |
| ② その他 | — | — | 83,829 | — |
| 合計 | — | 365,744 | 83,829 | — |

③ デリバティブ取引

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|--|
| デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

④ 退職給付

| 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|-----------|--|--------|-----------|---------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のみを設けております。 現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,132千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,132千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △23,132千円 | 退職給付引当金 | △23,132千円 | <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,361千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △27,361千円 | 退職給付引当金 | △27,361千円 |
| 退職給付債務 | △23,132千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △23,132千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △27,361千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △27,361千円 | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,591千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 5,591千円 | 退職給付費用 | 5,591千円 | <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,605千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 10,605千円 | 退職給付費用 | 10,605千円 |
| 勤務費用 | 5,591千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,591千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 10,605千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,605千円 | | | | | | | | |

⑤ ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成14年 新株予約権 | 平成15年 新株予約権 | 平成16年 新株予約権 |
|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役3名 当社の従業員14名 | 当社の取締役4名 当社の従業員10名 | 当社の取締役2名 当社の従業員36名 子会社の取締役1名 子会社の従業員1名 |
| ストック・オプションの目的となる種類及び数 (注) 1 | 普通株式 900株 | 普通株式 3,600株 | 普通株式 1,750株 |
| 付与日 | 平成14年9月26日 | 平成15年6月9日 | 平成16年1月26日 |
| 権利確定条件 | (注) 2 | (注) 2 | (注) 2 |
| 対象勤務期間 | 自 平成14年9月27日 至 平成16年6月11日 | 自 平成15年6月10日 至 平成16年12月27日 | 自 平成16年1月27日 至 平成18年9月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年6月12日 至 平成20年6月11日 | 自 平成16年12月28日 至 平成20年12月27日 | 自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日 |

| | 平成17年 新株予約権 | 平成18年 新株予約権 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役1名 当社の従業員25名 子会社の取締役2名 | 当社の従業員16名 |
| ストック・オプションの目的となる種類及び数 (注) 1 | 普通株式 1,250株 | 普通株式 213株 |
| 付与日 | 平成17年8月31日 | 平成18年5月12日 |
| 権利確定条件 | (注) 2 | (注) 2 |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年9月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成18年5月13日 至 平成19年9月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成19年10月1日 至 平成27年9月30日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの規模及びその変動状況

| | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 権利確定前（株） | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 1,750 | — | — |
| 付与 | — | — | — | 1,250 | 213 |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | 1,750 | 1,250 | 213 |
| 権利確定後（株） | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 576 | 2,655 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — |
| 権利行使 | 9 | 531 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 567 | 2,124 | — | — | — |

② 単価情報

| | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 権利行使価格 | 44,445 | 66,666 | 279,000 | 435,385 | 222,128 |
| 行使時平均株価 | 290,625 | 221,111 | — | — | — |
| 公正な評価単価 | — | — | — | — | 93,101 |

⑥ 税効果会計

| 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------------|----------|--------------|----------|-------|--------------------|-----|---------|---------------------|------------------|------|---------------------|---------------------|----------------|--------------|---------|-------|--------------------------|-------------|-------|---------------------|-----------------|--------|----------|---------------------|----------------|---------|---------|---------------------|----------------|---|------------|----------|------------|----------|--------------|----------|----------|---------|---------|---------|-----|---------|---------------------|-----------------|-----|---------|---------------------|----------------|--------------|----------|-------|----------|-----------|----------|-----|---------|---------------------|------------------|--------|----------|---------------------|-----------------|------------|----------|---------|---------|---------------------|-----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,589千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,105千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,178千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>111,715千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,829千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 104,885千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>35,417千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,952千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,465千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,310千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,310千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,154千円</p> | 賞与引当金限度超過額 | 11,395千円 | 未払事業税損金不算入 | 21,589千円 | 販売促進引当金損金不算入 | 28,105千円 | 繰越欠損金 | 41,446千円 | その他 | 9,178千円 | <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>111,715千円</u> | その他 | 6,829千円 | <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>6,829千円</u> | 退職給付引当金限度超過額 | 9,210千円 | 繰越欠損金 | 25,952千円 | その他 | 254千円 | <u>繰延税金資産（固定）小計</u> | <u>35,417千円</u> | 評価性引当額 | 25,952千円 | <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>9,465千円</u> | 特別償却準備金 | 8,310千円 | <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>8,310千円</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,103千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,484千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,356千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,608千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>93,347千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,850千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,850千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 90,497千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,427千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,149千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>150,281千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,149千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,131千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30,161千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>35,622千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 33,509千円</p> | 賞与引当金限度超過額 | 29,007千円 | 未払事業税損金不算入 | 19,103千円 | 販売促進引当金損金不算入 | 22,484千円 | たな卸資産評価損 | 6,786千円 | 特別償却準備金 | 9,356千円 | その他 | 6,608千円 | <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>93,347千円</u> | その他 | 2,850千円 | <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>2,850千円</u> | 退職給付引当金限度超過額 | 10,427千円 | 繰越欠損金 | 81,149千円 | 投資有価証券評価損 | 55,939千円 | その他 | 2,764千円 | <u>繰延税金資産（固定）小計</u> | <u>150,281千円</u> | 評価性引当額 | 81,149千円 | <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>69,131千円</u> | 投資有価証券評価差額 | 30,161千円 | 特別償却準備金 | 5,460千円 | <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>35,622千円</u> |
| 賞与引当金限度超過額 | 11,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入 | 21,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金損金不算入 | 28,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 41,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>111,715千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>6,829千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 9,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 25,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（固定）小計</u> | <u>35,417千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 25,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>9,465千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 8,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>8,310千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 29,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入 | 19,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金損金不算入 | 22,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 6,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 9,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>93,347千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>2,850千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 10,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 81,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 55,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（固定）小計</u> | <u>150,281千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 81,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>69,131千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額 | 30,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 5,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>35,622千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>子会社の合併による抱合株式消却損否認等</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>69.1</u></td></tr> </table> | | % | 法定実効税率 | 40.4 | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | 住民税均等割等 | 1.5 | IT投資促進税制による税額控除 | △2.4 | 子会社の合併による抱合株式消却損否認等 | 8.1 | 繰越欠損金 | 16.0 | その他 | 3.1 | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>69.1</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IT投資促進税制による税額控除 | △2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の合併による抱合株式消却損否認等 | 8.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 16.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>69.1</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

| | 通販事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,568,899 | 1,072,520 | 12,641,419 | — | 12,641,419 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 764 | 238,391 | 239,154 | (239,154) | — |
| 計 | 11,569,663 | 1,310,910 | 12,880,574 | (239,154) | 12,641,419 |
| 営業費用 | 10,166,093 | 1,399,008 | 11,565,102 | (235,052) | 11,330,049 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,403,569 | △88,098 | 1,315,471 | (4,102) | 1,311,369 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,389,419 | 506,636 | 2,896,056 | 4,064,879 | 6,960,935 |
| 減価償却費 | 92,619 | 8,265 | 100,885 | — | 100,885 |
| 資本的支出 | 415,303 | 166,431 | 581,734 | 27,088 | 608,822 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の事業内容

| 事業区分 | 主力商品等 |
|--------|---|
| 通販事業 | 化粧品、日用品雑貨、食品、酒類、家電製品等 |
| その他の事業 | 化粧品の研究開発・製造、飲料・家電製品等卸売、通信販売に関するコンサルティング |

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42億12百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| | 通販事業 (千円) | 卸売事業 (千円) | 通販支援 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,501,647 | 1,590,377 | 1,053,986 | 1,311,136 | 13,457,149 | — | 13,457,149 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,019,000 | — | 2,884 | 1,021,884 | (1,021,884) | — |
| 計 | 9,501,647 | 2,609,377 | 1,053,986 | 1,314,021 | 14,479,033 | (1,021,884) | 13,457,149 |
| 営業費用 | 8,766,189 | 2,834,945 | 950,265 | 1,306,792 | 13,858,193 | (1,014,288) | 12,843,905 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 735,457 | △225,567 | 103,721 | 7,228 | 620,840 | (7,596) | 613,243 |

| | 通販事業 (千円) | 卸売事業 (千円) | 通販支援 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,546,942 | 563,210 | 119,965 | 380,217 | 2,610,335 | 4,227,680 | 6,838,016 |
| 減価償却費 | 135,772 | 16,880 | 5,324 | 6,183 | 164,160 | — | 164,160 |
| 減損損失 | — | 45,259 | — | — | 45,259 | — | 45,259 |
| 資本的支出 | 88,915 | 15,205 | 3,860 | 11,945 | 119,927 | 12,574 | 132,502 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の事業内容

| 事業区分 | 主要商品等 |
|--------|---|
| 通販事業 | 化粧品、日用品雑貨、食品、酒類、家電製品等 |
| 卸売事業 | 化粧品の研究開発・製造、清涼飲料水、家電製品卸売 |
| 通販支援事業 | コンサルティング、広告代理、コールセンター支援・代行、フルフィルメント運営代行 |
| その他の事業 | 家電製品店舗販売、ソフトウェアの開発・販売、システム構築 |

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43億78百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「卸売事業」及び「通販支援事業」につきましては、従来、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、業容拡大に伴い区分掲記することといたしました。この結果、当連結会計年度の「その他」の売上高が36億63百万円減少し、営業利益は1億21百万円増加しております。また上記の事業区分の変更を契機として、連結子会社の株式会社アウトレットプラザの費用について見直し、当該費用を通販事業から各セグメントに配賦することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「通販事業」が1億47百万円減少し、「卸売事業」が68百万円、「その他の事業」が78百万円それぞれ増加し、各事業の営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

| | 通販事業 (千円) | 卸売事業 (千円) | 通販支援 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,568,899 | 861,660 | 208,048 | 2,811 | 12,641,419 | — | 12,641,419 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 764 | 238,390 | — | — | 239,154 | (239,154) | — |
| 計 | 11,569,663 | 1,100,051 | 208,048 | 2,811 | 12,880,574 | (239,154) | 12,641,419 |
| 営業費用 | 10,166,093 | 1,168,206 | 223,850 | 6,952 | 11,565,102 | (235,052) | 11,330,049 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | 1,403,569 | △68,154 | △15,802 | △4,141 | 1,315,471 | (4,102) | 1,311,369 |

| | 通販事業 (千円) | 卸売事業 (千円) | 通販支援 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| Ⅱ 資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 4,822,409 | 705,089 | 60,653 | 3,152 | 5,591,304 | 1,378,587 | 6,969,891 |
| 減価償却費 | 92,622 | 4,666 | 3,595 | — | 100,885 | — | 100,885 |
| 資本的支出 | 423,438 | 138,019 | 21,595 | — | 583,053 | 25,768 | 608,822 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|-------------------|---|-------------------------------|-------------------|------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 堀 紘一 | — | — | 株式会社 ドリーム インキュ ベータ 代表取締役 役社長 | — | — | — | コンサル ティング料 | 22,500 | 未払金 | 2,625 |

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|-------------------|---|-------------------------------|-------------------|------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 堀 紘一 | — | — | 株式会社 ドリーム インキュ ベータ 代表取締役 役会長 | — | — | — | コンサル ティング料 | 34,500 | 未払金 | 1,050 |

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 82,683.46円 | 1株当たり純資産額 | 83,653.69円 |
| 1株当たり当期純利益 | 13,188.09円 | 1株当たり当期純利益 | 1,666.08円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 12,509.46円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 1,601.78円 |
| <p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになっております。</p> <p>(前連結会計年度)</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 56,425.30円 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 15,167.09円 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 14,087.89円 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(千円) | 753,620 | 102,592 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) | | |
| 利益処分による役員賞与 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 753,620 | 102,592 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 57,144 | 61,577 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株) | 3,100 | 2,472 |
| 普通株式増加数(株) | 3,100 | 2,472 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数1,750株) | 新株予約権2種類(新株予約権の数1,463株) |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | | | | |
|---|---|----------|----------------|---------|---|
| <p>1 当社は、平成17年8月12日開催の取締役会においてアイ・キャピタル証券株式会社との共同出資による投資事業組合の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社とシナジーを発揮する企業の発掘、選定、調査等の効率化を図るため。</p> <p>(2) 名称 JDM投資事業組合</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年8月24日</p> <p>(4) 出資金 31,000千円</p> <p>(5) 出資構成</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイ・キャピタル証券株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>(6) 投資先 株式会社ナチュラルアート</p> <p>2 平成16年9月29日開催の当社第6回定時株主総会で決議した商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成17年8月31日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権 1,250個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,250株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 1株につき 435,385円</p> <p>(5) 権利行使期間 平成18年10月1日から平成23年9月30日</p> <p>(6) 新株予約権の割当てを受けた者及び数 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 合計28名</p> | 当社 | 30,000千円 | アイ・キャピタル証券株式会社 | 1,000千円 | <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> |
| 当社 | 30,000千円 | | | | |
| アイ・キャピタル証券株式会社 | 1,000千円 | | | | |

平成18年6月期

個別財務諸表の概要



平成18年8月11日

| | | | |
|--|----------------|-----------|--------------------|
| 会社名 | 株式会社 J I M O S | 上場取引所 | J A S D A Q |
| コード番号 | 3 3 1 0 | 本社所在都道府県 | 福岡県 |
| (URL http://www.jimos.co.jp/) | | | |
| 代表者 | 役職名 | 代表取締役社長 | |
| | 氏名 | 小村 富士夫 | |
| 問い合わせ先 | 責任者役職名 | 取締役 管理本部 | ゼネラルマネージャー |
| | 氏名 | 高田 知孝 | TEL (092) 735-7224 |
| 決算取締役会開催日 | 平成18年8月11日 | 中間配当制度の有無 | 有 |
| 配当支払開始予定日 | 平成18年9月29日 | 定時株主総会開催日 | 平成18年9月28日 |
| 単元株制度採用の有無 | 無 | | |

1. 平成18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年6月期 | 9,723 | (△6.4) | 740 | (△47.5) | 720 | (△47.9) |
| 17年6月期 | 10,387 | (11.5) | 1,409 | (4.3) | 1,384 | (1.9) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|---------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 18年6月期 | 54 | (△93.4) | 877 | 06 | 843 | 21 | 1.0 | 10.5 | 7.4 |
| 17年6月期 | 819 | (12.6) | 14,337 | 09 | 13,599 | 34 | 19.5 | 23.4 | 13.3 |

(注) ①期中平均株式数 18年6月期 61,577株 17年6月期 57,144株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 1株当たり年間配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 | |
|--------|------------|----|----|----|-------|---------------|------|------------|-----|
| | 中間 | | 期末 | | 百万円 | | | | % |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | |
| 18年6月期 | 1,400 | 00 | 0 | 00 | 1,400 | 00 | 86 | 159.6 | 1.7 |
| 17年6月期 | 1,200 | 00 | 0 | 00 | 1,200 | 00 | 73 | 8.4 | 1.4 |

(注) 18年6月期期末配当金の内訳 普通配当 1,400円

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 18年6月期 | 6,727 | | 5,248 | | 78.0 | | 84,541 | 53 |
| 17年6月期 | 6,962 | | 5,190 | | 74.5 | | 84,368 | 84 |

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 62,060株 17年6月期 61,520株

②期末自己株式数 18年6月期 一株 17年6月期 一株

2. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

決算短信(連結)の添付資料「3. 経営成績及び財政状態」「(3) 次期の見通し及び業績予想に関する留意事項」に記載のとおり、株式会社サイバードとの経営統合を予定しているため、中間期及び通期の業績予想につきましては差し控えさせて頂いております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 2,789,214 | | 2,822,154 | | 32,939 | |
| 2 受取手形 | | — | | 43,722 | | 43,722 | |
| 3 売掛金 | | 864,313 | | 713,368 | | △150,945 | |
| 4 有価証券 | | 101,320 | | — | | △101,320 | |
| 5 商品 | | 297,292 | | 285,141 | | △12,151 | |
| 6 貯蔵品 | | 54,973 | | 38,593 | | △16,380 | |
| 7 前渡金 | | 6,226 | | 6 | | △6,219 | |
| 8 前払費用 | ※3 | 26,605 | | 33,993 | | 7,388 | |
| 9 繰延税金資産 | | 61,326 | | 89,341 | | 28,014 | |
| 10 関係会社短期貸付金 | | 168,000 | | 60,000 | | △108,000 | |
| 11 その他 | | 63,734 | | 59,415 | | △4,318 | |
| 12 貸倒引当金 | | △27,424 | | △20,202 | | 7,222 | |
| 流動資産合計 | | 4,405,582 | 63.3 | 4,125,535 | 61.3 | △280,046 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 73,392 | | 73,223 | | | |
| 減価償却累計額 | | 9,667 | 63,725 | 18,748 | 54,475 | △9,249 | |
| (2) 車両運搬具 | | 8,169 | | 8,169 | | | |
| 減価償却累計額 | | 5,731 | 2,437 | 6,509 | 1,660 | △777 | |
| (3) 工具器具備品 | | 171,499 | | 196,983 | | | |
| 減価償却累計額 | | 77,486 | 94,012 | 107,297 | 89,686 | △4,326 | |
| 有形固定資産合計 | | | 160,176 | | 145,822 | 2.2 | △14,353 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 343,076 | | 318,277 | △24,798 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | | 1,575 | | — | △1,575 | |
| 無形固定資産合計 | | | 344,651 | | 318,277 | 4.7 | △26,373 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | 対前年比 |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 874,970 | | 1,197,523 | | 322,552 |
| (2) 関係会社株式 | | 316,500 | | 339,349 | | 22,849 |
| (3) 関係会社長期貸付 金 | | 744,000 | | 662,500 | | △81,500 |
| (4) 長期前払費用 | | 3,500 | | 2,300 | | △1,200 |
| (5) 敷金保証金 | | 152,081 | | 115,836 | | △36,245 |
| (6) 繰延税金資産 | | 30,017 | | 175,836 | | 145,840 |
| (7) 破産更正債権等 | | — | | 8,467 | | 8,467 |
| (8) 貸倒引当金 | | △68,632 | | △363,523 | | △294,891 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,052,437 | 29.5 | 2,138,310 | 31.8 | 85,873 |
| 固定資産合計 | | 2,557,264 | 36.7 | 2,602,411 | 38.7 | 45,146 |
| 資産合計 | | 6,962,847 | 100.0 | 6,727,947 | 100.0 | △234,900 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※3 | 356,786 | | 409,895 | | 53,109 |
| 2 未払金 | | 987,369 | | 592,821 | | △394,548 |
| 3 未払費用 | | 41,306 | | 49,090 | | 7,784 |
| 4 未払法人税等 | | 230,735 | | 213,339 | | △17,396 |
| 5 未払消費税等 | | 13,042 | | 18,441 | | 5,399 |
| 6 賞与引当金 | | 27,870 | | 71,730 | | 43,860 |
| 7 販売促進引当金 | | 69,500 | | 55,600 | | △13,900 |
| 8 補償損失引当金 | | — | | 23,137 | | 23,137 |
| 9 その他 | | 23,254 | | 19,170 | | △4,083 |
| 流動負債合計 | | 1,749,864 | 25.2 | 1,453,226 | 21.6 | △296,638 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | 対前年比 |
|---------------------|-----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| II 固定負債 | ※2 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 22,612 | | 25,784 | | 3,171 |
| 固定負債合計 | | 22,612 | 0.3 | 25,784 | 0.4 | 3,171 |
| 負債合計 | | 1,772,476 | 25.5 | 1,479,010 | 22.0 | △293,466 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | 1,176,259 | 16.9 | — | — | △1,176,259 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,356,961 | | — | — | |
| 資本剰余金合計 | | 1,356,961 | 19.5 | — | — | △1,356,961 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 20,635 | | — | — | |
| (2) 別途積立金 | | 1,800,000 | | — | — | |
| 2 当期末処分利益 | | 832,385 | | — | — | |
| 利益剰余金合計 | 2,653,021 | 38.1 | — | — | △2,653,021 | |
| IV その他有価証券評価差額 金 | 4,128 | 0.0 | — | — | △4,128 | |
| 資本合計 | 5,190,370 | 74.5 | — | — | △5,190,370 | |
| 負債資本合計 | 6,962,847 | 100.0 | — | — | △6,962,847 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | 対前年比 |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,194,159 | 17.8 | 1,194,159 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 1,374,861 | | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,374,861 | 20.4 | 1,374,961 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | — | — | 16,437 | | |
| 別途積立金 | | — | — | 2,550,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 66,766 | | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 2,633,204 | 39.1 | 2,633,204 |
| 株主資本合計 | | — | — | 5,202,225 | 77.3 | 5,202,225 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 44,422 | | 44,422 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 44,422 | 0.7 | 44,422 |
| III 新株予約権 | | — | — | 2,289 | 0.0 | 2,289 |
| 純資産合計 | | — | — | 5,248,936 | 78.0 | 5,248,936 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 6,727,947 | 100.0 | 6,727,947 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 10,387,623 | 100.0 | 9,723,199 | 100.0 | △664,423 | |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 260,606 | | | 297,292 | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 2,071,781 | | | 3,032,642 | | | |
| 合計 | | 2,332,388 | | | 3,329,934 | | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 297,292 | 2,035,096 | 19.6 | 285,141 | 3,044,793 | 31.3 | 1,009,697 |
| 売上総利益 | | | 8,352,526 | 80.4 | 6,678,405 | 68.7 | △1,674,121 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 3,051,739 | | | 1,921,923 | | | |
| 2 発送配達費 | | 667,557 | | | 478,624 | | | |
| 3 販売促進費 | | 1,042,359 | | | 987,606 | | | |
| 4 販売促進引当金繰入額 | | 69,500 | | | 55,600 | | | |
| 5 業務委託費 | | 525,261 | | | 544,583 | | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 35,468 | | | 10,388 | | | |
| 7 役員報酬 | | 138,544 | | | 144,095 | | | |
| 8 給与手当 | | 558,764 | | | 788,655 | | | |
| 9 賞与引当金繰入額 | | 27,870 | | | 71,730 | | | |
| 10 退職給付費用 | | 5,104 | | | 9,839 | | | |
| 11 減価償却費 | | 94,365 | | | 141,978 | | | |
| 12 通信費 | | 64,441 | | | 70,849 | | | |
| 13 その他 | | 661,756 | 6,942,733 | 66.8 | 712,473 | 5,938,348 | 61.1 | △1,004,384 |
| 営業利益 | | | 1,409,793 | 13.6 | 740,057 | 7.6 | △669,736 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※1 | 13,183 | | | 16,630 | | | |
| 2 有価証券利息 | | 4,299 | | | 5,914 | | | |
| 3 検品再生協力金 | | 4,551 | | | 13,948 | | | |
| 4 その他 | | 1,079 | 23,113 | 0.2 | 1,061 | 37,554 | 0.4 | 14,440 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | 対前年比 |
|--------------------|----------|---|-----------|------------|---|---------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | 17,638 | | | — | | | |
| 2 コミットメントライン 費用 | | 18,673 | | | 17,880 | | | |
| 3 新株発行費償却 | | 11,710 | | | 966 | | | |
| 4 出資金運用損 | | — | | | 11,422 | | | |
| 5 補償損失引当繰入 | | — | | | 23,137 | | | |
| 6 たな卸資産評価損 | | — | | | 3,442 | | | |
| 7 その他 | | 239 | 48,262 | 0.5 | 1 | 56,851 | 0.6 | 8,589 |
| 経常利益 | | | 1,384,645 | 13.3 | | 720,760 | 7.4 | △663,884 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 1,267 | | | — | | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 53,024 | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | 1,267 | 0.0 | 8,017 | 61,042 | 0.6 | 59,774 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 42,711 | | | 5,352 | | | |
| 2 たな卸資産廃棄損 | | 15,220 | | | — | | | |
| 3 関係会社株式評価損 | | — | | | 9,499 | | | |
| 4 抱合株式評価損 | | — | | | 65,380 | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | — | | | 138,327 | | | |
| 6 移転費用 | | — | | | 12,267 | | | |
| 7 たな卸資産評価損 | | — | | | 16,781 | | | |
| 8 関係会社整理損 | | 8,212 | | | — | | | |
| 9 経営統合関連費用 | | — | | | 37,159 | | | |
| 10 貸倒引当金繰入額 | | — | 66,144 | 0.6 | 345,272 | 630,041 | 6.5 | 563,896 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,319,767 | 12.7 | | 151,761 | 1.5 | △1,168,006 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 499,785 | | | 255,751 | | | |
| 法人税等調整額 | | 703 | 500,489 | 4.8 | △157,996 | 97,754 | 1.0 | △402,734 |
| 当期純利益 | | | 819,278 | 7.9 | | 54,006 | 0.6 | △765,271 |
| 前期繰越利益 | | | 13,106 | | | — | | |
| 当期末処分利益 | | | 832,385 | | | — | | |

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余 金合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 1,176,259 | 1,356,961 | 1,356,961 | 20,635 | 1,800,000 | 832,385 | 2,653,021 | 5,186,242 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 17,899 | 17,899 | 17,899 | — | — | — | — | 35,799 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △73,824 | △73,824 | △73,824 |
| 特別償却準備金取崩 | — | — | — | △8,395 | — | 8,395 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | 750,000 | △750,000 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 54,006 | 54,006 | 54,006 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 17,899 | 17,899 | 17,899 | △8,395 | 750,000 | △761,421 | △19,817 | 15,982 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 1,194,159 | 1,374,861 | 1,374,861 | 12,240 | 2,550,000 | 70,873 | 2,633,204 | 5,202,225 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年6月30日 残高 (千円) | 4,128,236 | 4,128,236 | — | 5,190,370 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 35,799 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △73,824 |
| 特別償却準備金取崩 | — | — | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | 54,006 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） | 40,293 | 40,293 | 2,289 | 42,583 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 40,293 | 40,293 | 2,289 | 58,565 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 44,422 | 44,422 | 2,289 | 5,248,936 |

(4) 利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月29日) | |
|--------------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 832,385 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 4,197 | 4,197 |
| 合計 | | | 836,583 |
| III 利益処分量 | | | |
| 1 配当金 | | 73,824 | |
| 2 役員賞与金 | | — | |
| (うち監査役賞与金) | | — | |
| 3 任意積立金 | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | — | |
| (2) 別途積立金 | | 750,000 | 823,824 |
| IV 次期繰越利益 | | | 12,759 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりでありま す。 建物 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 | 新株発行費 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、支給見込額に基づき計上し ております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 補償損失引当金 資材等の発注済残高に対する使用不能分について、補償による損失見込額を計上しております。</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52億46百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正による、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は10百万円増加し、投資その他の資産の「出資金」は同額減少しております。</p> | _____ |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|---|
| <p>(貸倒引当金)</p> <p>従来、貸倒引当金繰入額のうち、営業外債権に係る貸倒引当金繰入額については、重要性が低かったため、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より重要性が増したため、営業外費用にて表示することといたしました。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,585千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,585千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において賃金規程を改定し、従来、4月から9月及び10月から3月までの支給期間を7月から6月までの支給期間に変更いたしました。当該変更に伴い、従来の支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が35百万円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より人事制度を変更したことに伴い、退職給付引当金について、基本給与の倍数計算による自己都合要支給額を基礎とする方法から、ポイントの積み上げによる要支給額を基礎とする方法に基づき算定する方法に変更いたしました。この結果、前事業年度と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年6月30日) | 当事業年度 (平成18年6月30日) |
|--|--|
| <p>※1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 (定期預金) 400千円</p> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">会社が発行する株式総数 普通株式 220,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 61,520株</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 201,871千円</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,128千円であります。</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 — 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 2,000,000千円</p> | <p>※1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 (定期預金) 400千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 130,774千円</p> <p style="text-align: right;">前払費用 2,337千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 3,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 — 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 3,000,000千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|--|
| <p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社からの受取利息 11,751千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,267千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 3,017千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 39,694千円</p> | <p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社からの受取利息 14,872千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 3,709千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 1,585千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 57千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|--|
| リース取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

② 有価証券

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

| 前事業年度 (平成17年6月30日) | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|------------|----------|--------------|----------|-----|---------|---------------------|-----------------|-----|---------|---------------------|----------------|--------------|---------|----------|----------|-----|---------|---------------------|-----------------|---------|---------|---------------------|----------------|--|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|-----------------|------|-----|-----|--------------------------|-------------|---|------------|----------|------------|----------|--------------|----------|----------|---------|---------|---------|-----|---------|---------------------|-----------------|-----|---------|---------------------|----------------|--------------|----------|----------|-----------|-----------|----------|-----|---------|---------------------|------------------|---------|---------|------------|----------|---------------------|-----------------|--|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|-----------------|------|---------------------|------|-----|-----|--------------------------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">21,589千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">28,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,013千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>66,979千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,653千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,653千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 61,326千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,114千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">27,754千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38,328千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,310千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 30,017千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37.9</u></td> </tr> </table> | 賞与引当金限度超過額 | 11,270千円 | 未払事業税損金不算入 | 21,589千円 | 販売促進引当金損金不算入 | 28,105千円 | その他 | 6,013千円 | <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>66,979千円</u> | その他 | 5,653千円 | <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>5,653千円</u> | 退職給付引当金限度超過額 | 9,114千円 | 貸倒引当金超過額 | 27,754千円 | その他 | 1,459千円 | <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>38,328千円</u> | 特別償却準備金 | 8,310千円 | <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>8,310千円</u> | | (%) | 法定実効税率 | 40.4 | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 住民税均等割等 | 0.3 | IT投資促進税制による税額控除 | △3.6 | その他 | 0.3 | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>37.9</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,007千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">17,035千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">22,484千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,191千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,850千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 89,341千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">144,067千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>211,480千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">30,161千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,622千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 175,858千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td>子会社の合併による抱合株式消却損否認等</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64.4</u></td> </tr> </table> | 賞与引当金限度超過額 | 29,007千円 | 未払事業税損金不算入 | 17,035千円 | 販売促進引当金損金不算入 | 22,484千円 | たな卸資産評価損 | 6,786千円 | 特別償却準備金 | 9,356千円 | その他 | 7,520千円 | <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>92,191千円</u> | その他 | 2,850千円 | <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>2,850千円</u> | 退職給付引当金限度超過額 | 10,427千円 | 貸倒引当金超過額 | 144,067千円 | 投資有価証券評価損 | 55,939千円 | その他 | 1,045千円 | <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>211,480千円</u> | 特別償却準備金 | 5,460千円 | 投資有価証券評価差額 | 30,161千円 | <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>35,622千円</u> | | (%) | 法定実効税率 | 40.4 | （調整） | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.1 | 住民税均等割等 | 3.2 | IT投資促進税制による税額控除 | △5.4 | 子会社の合併による抱合株式消却損否認等 | 18.6 | その他 | 2.5 | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>64.4</u> |
| 賞与引当金限度超過額 | 11,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入 | 21,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金損金不算入 | 28,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>66,979千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>5,653千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 9,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 27,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>38,328千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 8,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>8,310千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IT投資促進税制による税額控除 | △3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>37.9</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 29,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入 | 17,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金損金不算入 | 22,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 6,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 9,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（流動）合計</u> | <u>92,191千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（流動）合計</u> | <u>2,850千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 10,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金超過額 | 144,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 55,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産（固定）合計</u> | <u>211,480千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 5,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額 | 30,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債（固定）合計</u> | <u>35,622千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （調整） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IT投資促進税制による税額控除 | △5.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の合併による抱合株式消却損否認等 | 18.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>64.4</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 84,368.84円 | 1株当たり純資産額 | 84,541.53円 |
| 1株当たり当期純利益 | 14,337.09円 | 1株当たり当期純利益 | 877.06円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 13,599.34円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 843.21円 |
| <p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p> <p>(前事業年度)</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 57,110.56円 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 15,647.47円 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 14,534.10円 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(千円) | 819,278 | 54,006 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) | | |
| 利益処分による役員賞与 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 819,278 | 54,006 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 57,144 | 61,577 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株) | 3,100 | 2,472 |
| 普通株式増加数(株) | 3,100 | 2,472 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数 1,750株) | 新株予約権2種類(新株予約権の数 1,463株) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|------|----------|----|----------|----------------|---------|---|
| <p>1 平成17年5月13日開催の取締役会に基づき、平成17年7月1日付で連結子会社である有限会社ジモス酒蔵(100%出資)を簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社100%子会社の有限会社ジモス酒蔵の経営資源を当社に統合し、当社グループ全体の効率化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年7月1日</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし有限会社ジモス酒蔵を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において有限会社ジモス酒蔵の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、有限会社ジモス酒蔵の平成17年6月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">463,293千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">431,673千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">31,619千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年8月12日開催の取締役会において、アイ・キャピタル証券株式会社との共同出資による投資事業組合の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社とシナジーを発揮する企業の発掘、選定、調査等の効率化を図るため。</p> <p>(2) 名称 JDM投資事業組合</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年8月24日</p> <p>(4) 出資金 31,000千円</p> <p>(5) 出資構成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイ・キャピタル証券株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>(6) 投資先 株式会社ナチュラルアート</p> | 資産合計 | 463,293千円 | 負債合計 | 431,673千円 | 資本合計 | 31,619千円 | 当社 | 30,000千円 | アイ・キャピタル証券株式会社 | 1,000千円 | <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> |
| 資産合計 | 463,293千円 | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 431,673千円 | | | | | | | | | | |
| 資本合計 | 31,619千円 | | | | | | | | | | |
| 当社 | 30,000千円 | | | | | | | | | | |
| アイ・キャピタル証券株式会社 | 1,000千円 | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>3 平成16年 9月29日開催の当社第 6 回定時株主総会で決議した商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成17年 8月31日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権 1,250個 (新株予約権 1 個につき 1 株)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,250株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払込金額 1 株につき 435,385円</p> <p>(5) 権利行使期間 平成18年10月 1 日から平成23年 9月30日</p> <p>(6) 新株予約権の割当てを受けた者及び数 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 合計28名</p> | <p style="text-align: center;">_____</p> |

6. 役員の異動

決まり次第速やかにお知らせ致します。